

横山市長は10月13日、「専決処分」という方法で「北総線運賃値下げ支援補助金」の支払いを決定、北総鉄道に支払いました。「専決処分」とは、鹿児島県の阿久根市長が議会を無視した独断専行の市政運営につかっている手法で、「議会が認めない専決処分」は、いわば議会制民主主義の禁じ手。「市民派市長の看板はどうした？」と驚きの声があがっています。

北実会は、京成側の要求に屈した「補助金支出」は問題の正しい解決を遠のけるもので、市長が議会の反対を押し切ってまでした今回の暴挙にきびしく抗議しました。

# 横山市長 専決処分5つの過ち

## 1 法の網の目をくぐってまでするとは...

補助金は議会の決定がなければ出せません。「専決処分」は「議会を開けないとき」や「議決すべき事案を議決しない」など緊急時に限り、議会の決定なしに市長ができると認めた特別の制度。白井市議会の場合は「補助金は出さない」と2回も議決しており、議会はいつでも開ける状態で、「専決処分」の要件にあてはまりません。行政法の権威の学者・弁護士も同様の見解を北実会に寄せています。このような「網の目をくぐる」ことを、なぜするのでしょうか。

## 2 補助金拠出は、今後も「再値上げ」の脅しの前例に

北実会などの市民団体や、10人の市議会議員が訴えているのは、正当な線路使用料を京成に払わせるなどの根本問題をタナ上げし、“値下げの原資は自治体負担”の仕組みを入れると、問題の解決をねじまげるということです。「補助金による値下げ」の道は、「出さなければ再値上げ」の脅しを受け続けることになるのでとるべきではありません。実際京成側は、自治体拠出が終わる5年後も「運賃値下げの継続は、補助金の支給継続が前提」と公言しています。市長は「更なる運賃値下げへの方策を検討してまいります」といいますが、こんな気休めは無責任もいいところです。

## 3 議会より県・京成への義理立てを優先

専決の理由を市長は「再値上げの文書や支払い請求が届いたから」といいます。本来首長がやるべきは、議会の状況を相手（北総鉄道）に解らせること、北総鉄道の不当な言い分を市民の立場で追及することです。市長は、北総鉄道に対し「再値上げ」という前になぜ北総鉄道の拠出分だけでも下げないのかと交渉すべきです。それが、逆に一片の文書にうろたえて、議会の判断より県や京成など鉄道会社への義理だてを優先したのは情けない限りです。

## 4 これほど議会を軽視する言葉はない

市長は「議会を開いても議決に至らないので専決した」といいます。これほど議会軽視の言葉はありません。昨年11月には、議会が「補助金支出の合意書を見合わせることを求める」決議をしたのにその2日後には押印し、5日後には合意に調印。このように議会軽視はこれまでも度々でした。

## 5 ころころ変わる市長発言

6月議会で再び補助金が否決されたとき、市長は「議会の意思を重く受け止め、もう提案しない」と言明したのに、9月議会では当初の補正予算にはなかったものを最終日になって突然提案。それに続く、議会流会、専決処分への流れを作りました。市政にごまかしがあってはなりません。

# 議会を無視し、北総へ補助金支払う

横山市長は10月13日、議会の意向を無視して、「北総鉄道値下げ支援補助金」の支払いを「専決処分」で決定、18日に北総鉄道へ支払ってしまいました。この補助金支出について白井市議会では、本年3月、6月と二度にわたり10対9で否決し、議会の意思は「補助金は支払わない」と明確に示されていたものです。このとき市長は「二度否決されたので再提案はしない。専決処分も考えていない」と発言していたのに、9月議会の最終日に突然提案。時間切れで議案は廃案となったのに、議会の意向を無視して、「専決処分」を使って補助金を支払ったものです。

## 市内にわき上がる抗議の声

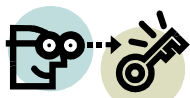
北実会が抗議声明、議員10人も緊急声明

市民が市長に対して賠償を求めて監査請求

横山市長のこの暴挙に対し、北実会は13日、抗議声明を出し、「補助金支出は、『今後も自治体が金を出さないと、値下げには応じない』という脅しを受け続けることにもなり」「5%弱合意に固執することは、沿線住民の永年にわたる高運賃に苦しむ実態を長引かせることになる」と批判しました。

また、補助金支出に反対し続けてきた10人の白井市議会議員も連名の緊急声明を出し、「市議会は既に2回議決をしており、かつ議会を開催できない状況ではないので、地方自治法の専決処分の条件に合致していない。専決処分は違法で、二元代表制のもと到底許されない」と抗議しました。

さらに14日には、藤森義韶さん他15名の白井市民が連名で「本件専決処分は、明らかに違法であり、白井市の損害を防止」するため、補助金支払いの差止めを求める監査請求を提出。しかしその審査も始まらない内に、市長が北総鉄道に支払いを済ませてしまったため、21日、横山市長に違法・過失ある支出の返還を求める住民監査請求を提出しています。



### キーワード

Q 値下げのためには「補助金支出」もしかたがないのでは？

A スカイライナーを走らせるのに正当な線路使用料を京成に払わせるなど根本問題をタナ上げて、“値下げの原資は自治体負担、”という原則を入れることは問題の解決をねじまげます。

“補助金を出さないと再値上げする、”との言い分に屈すると、今後もずっと自治体負担がつづくこととなります。現に京成側は、自治体負担が終わる5年後も「運賃値下げの継続は、補助金の支給継続が前提」といい、千葉県もその主張を“共通認識とする、”と確認書を交わしています。

このような間違った流れを正していく上で、白井市議会の「補助金を払わない」議決は極めて重く、市民の願いをしっかりと受け止めたもので、値下げ運動の展開に重要な役目を果たすものです。